

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 言芳
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025(241)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画本部副本部長兼経理財務部長 小出 昭広
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル
【電話番号】	03(3833)7893
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 佐藤 一則
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期累計期間	第77期 第2四半期累計期間	第76期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	22,208,970	22,924,031	50,616,139
経常利益 (千円)	2,532,969	2,497,961	6,346,525
四半期(当期)純利益 (千円)	1,705,565	1,700,287	4,462,237
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	20,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	54,340,069	58,048,722	56,860,876
総資産額 (千円)	66,117,191	69,379,639	68,534,579
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.84	82.72	216.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	82.19	83.67	82.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,708,794	8,899,040	4,482,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,079	441,902	2,045,041
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,997	718,025	543,214
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	24,671,754	28,638,335	20,899,223

回次	第76期 第2四半期会計期間	第77期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.11	40.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比8億4千5百万円(1.2%増)増加の693億7千9百万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、現金預金や材料貯蔵品が増加したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比3億4千2百万円(2.9%減)減少の113億3千万円となりました。これは、未成工事受入金が増加したものの、法人税等の納付に伴い未払法人税等が減少したことを主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比11億8千7百万円(2.1%増)増加の580億4千8百万円となりました。これは、利益剰余金の増加を主な要因としたものであります。

経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は、前第2四半期累計期間比7億1千5百万円(3.2%増)増収の229億2千4百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

売上総利益は、前第2四半期累計期間比6千万円(1.6%増)増益の38億1千5百万円となりました。これは、売上高の増加を主な要因としたものであります。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期累計期間比9千4百万円(7.0%増)増加の14億4千3百万円となりました。これは、研究開発や広告宣伝に伴う費用の増加を主な要因としたものであります。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比3千4百万円(1.4%減)減益の23億7千2百万円、経常利益は、前第2四半期累計期間比3千5百万円(1.4%減)減益の24億9千7百万円、四半期純利益は、前第2四半期累計期間比5百万円(0.3%減)減益の17億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比7億1千8百万円(3.3%増)増収の225億4千7百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。また、セグメント利益は、前第2四半期累計期間比2千9百万円(1.3%減)減益の22億3千2百万円となりました。これは、売上高が増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことを主な要因としたものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比3百万円(0.9%減)減収の3億7千6百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の減少によるものであります。また、セグメント利益は、前第2四半期累計期間比5百万円(3.8%減)減益の1億3千9百万円となりました。これは、売上高の減少を主な要因としたものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、材料貯蔵品の増加や有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、売上債権が前第2四半期累計期間比26億5千4百万円(52.1%減)減少の77億5千2百万円と減少したこと等により、前第2四半期累計期間比20億7千2百万円(36.6%増)増加の77億3千9百万円の増加となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の残高は286億3千8百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期累計期間比21億9千万円(32.6%増)増加の88億9千9百万円となりました。これは、売上債権が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間比6千1百万円(12.2%減)減少の4億4千1百万円となりました。これは、有形固定資産や投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間比1億7千9百万円(33.2%増)増加の7億1千8百万円となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

(建設事業)

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、83,933千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(不動産事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス tock ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,728	8.42
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	1,580	7.69
旭調査設計株式会社	新潟県新潟市中央区幸西一丁目1番11号	1,434	6.98
第一建設工業社員持株会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	1,264	6.16
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番 地1	1,016	4.95
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	982	4.78
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	615	2.99
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	511	2.49
第一建設工業互助会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	463	2.25
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	437	2.12
計	-	10,035	48.88

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,495,700	204,957	-
単元未満株式	普通株式 34,291	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	204,957	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に400株(議決権の数4個)、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	328,500	-	328,500	1.57
計	-	328,500	-	328,500	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.70%
売上高基準	0.88%
利益基準	2.07%
利益剰余金基準	2.01%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,499,223	18,238,335
受取手形・完成工事未収入金等	22,507,178	14,754,567
有価証券	10,600,378	10,700,470
販売用不動産	58,266	58,266
未成工事支出金	317,911	481,850
材料貯蔵品	322,534	935,571
その他	919,762	1,013,280
貸倒引当金	2,350	1,560
流動資産合計	45,222,904	46,180,781
固定資産		
有形固定資産	12,544,445	12,003,052
無形固定資産	76,389	67,555
投資その他の資産		
投資有価証券	10,426,123	10,863,993
その他	1,266,642	1,266,181
貸倒引当金	1,925	1,925
投資その他の資産合計	10,690,840	11,128,249
固定資産合計	23,311,675	23,198,857
資産合計	68,534,579	69,379,639
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,527,477	6,512,297
未払法人税等	1,306,187	848,781
未成工事受入金	262,165	549,745
引当金	797,181	694,166
その他	766,169	584,424
流動負債合計	9,659,181	9,189,415
固定負債		
繰延税金負債	405	90,464
退職給付引当金	1,472,405	1,501,677
資産除去債務	97,616	98,253
その他	444,094	451,105
固定負債合計	2,014,521	2,141,501
負債合計	11,673,703	11,330,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,425	3,338,425
利益剰余金	47,244,939	48,327,631
自己株式	193,475	293,538
株主資本合計	53,692,265	54,674,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,168,611	3,373,829
評価・換算差額等合計	3,168,611	3,373,829
純資産合計	56,860,876	58,048,722
負債純資産合計	68,534,579	69,379,639

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	21,829,164	22,547,489
不動産事業売上高	379,805	376,541
売上高合計	22,208,970	22,924,031
売上原価		
完成工事原価	18,244,974	18,898,193
不動産事業売上原価	208,489	210,237
売上原価合計	18,453,464	19,108,431
売上総利益		
完成工事総利益	3,584,190	3,649,296
不動産事業総利益	171,315	166,303
売上総利益合計	3,755,506	3,815,600
販売費及び一般管理費	1,348,500	1,443,480
営業利益	2,407,006	2,372,119
営業外収益		
受取利息	5,704	4,829
受取配当金	85,948	99,090
その他	34,311	21,921
営業外収益合計	125,963	125,841
経常利益	2,532,969	2,497,961
特別利益		
固定資産売却益	-	6,510
特別利益合計	-	6,510
特別損失		
固定資産除却損	13,404	185
特別損失合計	13,404	185
税引前四半期純利益	2,519,565	2,504,287
法人税等	814,000	804,000
四半期純利益	1,705,565	1,700,287

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,519,565	2,504,287
減価償却費	732,397	735,414
貸倒引当金の増減額(は減少)	540	790
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,190	750
賞与引当金の増減額(は減少)	-	110,707
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,962	19,717
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,468	29,271
受取利息及び受取配当金	91,652	103,920
有形固定資産売却損益(は益)	-	6,510
有形固定資産除却損	13,404	185
売上債権の増減額(は増加)	5,098,134	7,752,611
未成工事支出金の増減額(は増加)	207,367	163,938
材料貯蔵品の増減額(は増加)	475,982	613,037
未収入金の増減額(は増加)	29,524	67,973
仕入債務の増減額(は減少)	602,637	15,180
未成工事受入金の増減額(は減少)	281,834	287,579
その他の流動負債の増減額(は減少)	121,096	91,402
未収消費税等の増減額(は増加)	546,269	54,011
未払消費税等の増減額(は減少)	216,749	87,536
その他	9,300	62,180
小計	7,585,186	10,036,054
利息及び配当金の受取額	93,591	104,780
法人税等の支払額	969,983	1,241,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,708,794	8,899,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	222,374	201,560
有形固定資産の売却による収入	-	16,346
無形固定資産の取得による支出	6,108	4,729
投資有価証券の取得による支出	509,438	249,673
投資有価証券の売却及び償還による収入	143,763	6,628
その他	8,922	8,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,079	441,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	535,224	617,797
自己株式の取得による支出	236	100,063
リース債務の返済による支出	3,536	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,997	718,025
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,666,717	7,739,112
現金及び現金同等物の期首残高	19,005,037	20,899,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,671,754	1 28,638,335

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
その他	120千円	120千円
「その他」中から直接控除している貸倒引当金は、破産更生債権等であります。		

- 2 保証債務

下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
東邦ハウジング(株)	-千円	51,650千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	620,114千円	457,253千円
退職給付費用	18,060	17,181
賞与引当金繰入額	-	170,452
役員賞与引当金繰入額	15,432	16,513
貸倒引当金繰入額	540	790

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	14,771,754千円	18,238,335千円
有価証券(譲渡性預金)	9,600,000	10,100,000
有価証券(金銭信託)	300,000	300,000
現金及び現金同等物	24,671,754	28,638,335

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	535,261	26	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,594	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,829,164	379,805	22,208,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	21,829,164	379,805	22,208,970
セグメント利益	2,261,646	145,359	2,407,006

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,547,489	376,541	22,924,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	22,547,489	376,541	22,924,031
セグメント利益	2,232,292	139,827	2,372,119

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円84銭	82円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,705,565	1,700,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,705,565	1,700,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,586	20,552

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。